

監 第 174号

令和元年12月20日

今 治 市 長 菅 良 二 様
今 治 市 議 会 議 長 森 京 典 様

今治市監査委員 渡 辺 英 徳
同 重 松 眞 司

定例監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成30年度の定例監査を行ったので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり提出する。

なお、地方自治法第199条第12項の規定により、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を30日以内に通知してください。

- 1 監査の対象 企画財政部
納税課、市民税課、資産税課
市民環境部
市民生活課

2 監査の期間及び監査を実施した監査委員

監査の対象	監査の期間	監査を実施した監査委員
企画財政部	平成30年10月1日～平成31年2月20日	渡 辺 英 徳・野 間 有 造
市民環境部	平成31年2月1日～平成31年2月20日	
企画財政部・市民環境部	平成31年2月20日～令和元年12月19日	渡 辺 英 徳・重 松 眞 司

3 監査の結果

概 要

平成29年度における監査の対象課主管の事務について関係諸帳簿、書類及び支払証拠書類等により監査した結果、おおむね適正に処理されていたが、特に個別に改善を要する事項は次のとおりである。

企画財政部

【市民税課】

(指摘事項)

- 1 ふるさと納税について、特産品集配送業者は指名競争入札で選定されている。しかし特産品取扱業者が誤って、契約を結んでいない集配送業者を利用し、契約単価より高い料金で集配送している事例があった。契約面、節税面の観点から効率的な対応を検討されたい。
- 2 時間外勤務手当について、週休日の振替、時間外勤務代休の取得ができていない事例が一部見受けられたので適切に事務処理されたい。
- 3 入湯税については、市税条例第145条第3項により、申告・納付ともに翌月15日までに行われなければならないが、期限後であるものが見受けられたので、申告・納付ともに期限内に行なわれるように、支所と連携し、特別徴収義務者を指導されたい。

【資産税課】

(指摘事項)

- 1 固定資産税の減免及び非課税事務について、決裁文書における根拠条項の誤り、減免申請書における記入漏れが見受けられたため、適切に事務処理されたい。

市民環境部

【市民生活課】

(指摘事項)

- 1 負担金、補助金及び交付金の交付決定について、交付決定同等が決裁されていないもの、支出の特例として概算払しているが、精算されていないもの、実績報告書が、事業終了後速やかに提出されていないものが見受けられるため、適切に事務を執行されたい。

(意見)

- 1 放置自転車については、今治市自転車等の放置の防止に関する条例第 11 条第 2 項により、撤去し、保管に不相当な費用を要するときは、当該自転車等を売却し、売却代金を保管することができ、買受人がないとき又は売却することができないと認められるときは、廃棄等の処分をすることができると規定されている。現在は、全て廃棄物認定し、鉄屑として再利用することで、無償により処分しているが、状態の良いものについては、関係各課と協議、自転車販売店等に協力依頼するなどし、競売やレンタサイクル用リサイクル品等として活用するなど、サイクリストの聖地としてふさわしいサイクルシティ構想の一つの事業となるよう検討されたい。

糸 内 税 課

当課は課長（次長兼務）、課長補佐3名のほか、収納担当13名（うち兼務1名、愛媛地方税滞納整理機構派遣1名、嘱託徴収員1名、臨時職員1名）、納税推進係2名、管理担当9名（うち兼務1名、臨時職員1名、アルバイト職員1名、パート職員1名）、債権管理室5名（兼務）、債権管理係1名の計27名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 決算の状況（平成29年度）

(1) 一般会計

(7) 歳 入（市税等は除く。）

（単位 千円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	手 数 料	総務手数料	3,800	4,125	4,125	-
県 支 出 金	委 託 金	総務費委託金	215,000	222,957	222,957	-
諸 収 入	延滞金加算金 及び過料	延 滞 金	24,000	25,698	25,698	-
	雑 入	雑 入	1	-	-	-
計			242,801	252,780	252,780	-

予算現額 2億4,280万1千円に対し、収入済額は 2億5,278万円で、予算現額に対する割合は 104.1%である。

収入済額の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費 2億2,295万7千円である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	6,284	983	5,301	15.6
		総 務 諸 費	150,000	113,317	36,683	75.5
	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	62,564	48,690	13,874	77.8
計			218,848	162,990	55,858	74.5

予算現額 2億1,884万8千円に対し、支出済額は 1億6,299万円で、執行率は 74.5%である。

節別における支出済額の主なものは、市税過誤納還付金（過年度分）1億1,331万7千円（市民税(法人) 9,090万1千円、市県民税（個人）1,143万5千円、固定資産税 574万8千円、配当・譲渡所得割その他 520万8千円等）等の償還金利子及び割引料 1億1,478万9千円、市税収納システム委託料 1,769万7千円等の委託料 2,373万8千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

(7) 歳入（国民健康保険税は除く。）

(単位 千円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	1,400	2,206	2,206	-
諸収入	延滞金、加算金及び過料	一般被保険者延滞金	11,400	15,041	15,041	-
		退職被保険者等延滞金	120	395	395	-
計			12,920	17,642	17,642	-

予算現額 1,292万円に対し、収入済額は 1,764万2千円で、予算現額に対する割合は 136.5%である。

(イ) 歳出

(単位 千円、%)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	92	45	47	49.1
	徴税費	賦課徴収費	21,507	15,792	5,715	73.4
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	13,600	7,682	5,918	56.5
		退職被保険者等保険税還付金	300	30	270	10.0
		一般被保険者還付加算金	800	73	727	9.1
		退職被保険者等還付加算金	20	0	20	1.4
計			36,319	23,623	12,696	65.0

予算現額 3,631万9千円に対し、支出済額は 2,362万3千円で、執行率は 65.0%である。節別における支出済額の主なものは、過誤納保険税還付金（過年度分）768万2千円等の償還金利子及び割引料 778万6千円、通信運搬費 450万円等の役務費 509万3千円である。

(3) 介護保険特別会計

(7) 歳入（介護保険料は除く。）

(単位 千円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	1	-	-	-
		督促手数料	220	429	429	-
諸収入	延滞金及び 過料	第1号被保険者 延滞金	100	422	422	-
計			321	851	851	-

予算現額 32万1千円に対し、収入済額は 85万1千円で、予算現額に対する割合は 265.1%である。

(イ) 歳出

(単位 千円、%)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	徴収費	賦課徴収費	5,765	3,905	1,860	67.7
諸支出金	償還金及び 還付加算金	介護保険料 還付金	3,500	3,038	462	86.8
		介護保険料 還付加算金	200	-	200	-
計			9,465	6,944	2,521	73.4

予算現額 946万5千円に対し、支出済額は 694万4千円で、執行率は 73.4%である。

節別における支出済額の主なものは、過誤納保険料還付金（過年度分）の償還金利子及び割引料 303万8千円、通信運搬費 200万円等の役務費 205万4千円である。

2. 徴税事務について

(1) 市 税

調定額 231億1,243万1千円に対し徴収率 97.0%で、これを現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

現年課税分・滞納繰越分年度別比較表

(単位 千円、%)

年 度 区 分	現年課税分		滞納繰越分		計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	22,439,905	21,945,696	672,525	770,040	23,112,431	22,715,736
収入済額	22,247,563	21,738,403	181,981	193,532	22,429,545	21,931,935
徴 収 率	99.1	99.1	27.1	25.1	97.0	96.5

収入済額を前年同期と比較すると、4億9,761万円(2.3%)の増加で、徴収率は0.5ポイント向上している。

収入済額のうち増加した主な税目は、市民税(個人)3億930万6千円(4.6%増)であり、減少した主な税目は、国有資産等所在市交付金1億7,794万1千円(10.1%減)である。

(2) 国民健康保険税

調定額 41億4,461万4千円に対し、収入済額 33億6,475万7千円、徴収率は81.2%で、前年同期と比較すると、収入済額で1億5,645万7千円(4.4%)減少し、徴収率は0.5ポイント向上している。

(3) 介護保険料

調定額 36億1,420万6千円に対し、収入済額 35億2,917万9千円、徴収率は97.6%で、前年同期と比較すると、収入済額で5,330万円(1.5%)増加し、徴収率は0.2ポイント向上している。

(4) 口座振替者の状況

年度	区 分	市 県 民 税 (普徴、個人)	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国民健康保険税	介 護 保 険 料	計
平成 29 年 度	当 初 件 数(件)	15,747	71,288	87,519	26,373	3,136	204,063
	うち口座振替(件)	5,272	39,448	26,725	9,842	614	81,901
	割 合(%)	33.5	55.3	30.5	37.3	19.6	40.1
平成 28 年 度	当 初 件 数(件)	16,267	72,299	88,462	27,378	3,457	207,863
	うち口座振替(件)	5,765	36,959	28,019	10,299	657	81,699
	割 合(%)	35.4	51.1	31.7	37.6	19.0	39.3

市税、国民健康保険税、介護保険料の当初賦課件数に占める3月末現在の口座振替加入者の割合は 40.1%である。

(5) 滞納者に対する差押・交付要求状況

(単位 件)

区 分		件 数			解 除	30年3月末
		28年度以前	29年度	計		
差 押	不 動 産	(3) 6	(6) 12	(9) 18	(3) 9	(6) 9
	債 権	(28) 140	(51) 250	(79) 390	(51) 265	(28) 125
	小計	(31) 146	(57) 262	(88) 408	(54) 274	(34) 134
交 付 要 求		(1) 39	(-) 67	(1) 106	(1) 65	(-) 41
計		(32) 185	(57) 329	(89) 514	(55) 339	(34) 175

※()内は、うち愛媛地方税滞納整理機構へ移管し、差押したもの

当年度、不動産・債権 408件を差押え、274件を解除した結果、3月末日現在の差押件数は 134件である。

また、当年度、106件を交付要求し、65件を解除した結果、3月末現在の交付要求件数は41件である。

市 税 の 徴 収 状 況 表

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率		
							当 年 度 (B)/(A)	前 年 度	
市民税(個人)	6,455,000	7,254,994	6,981,457	31.1	53,536	220,001	96.2	95.3	
現年課税分	6,363,000	6,970,701	6,900,558	30.8	3,125	67,017	99.0	98.9	
滞納繰越分	92,000	284,293	80,899	0.4	50,410	152,984	28.5	23.5	
市民税(法人)	2,410,000	3,053,197	3,036,654	13.5	5,451	11,092	99.5	99.4	
現年課税分	2,406,000	3,038,596	3,034,151	13.5	290	4,155	99.9	99.9	
滞納繰越分	4,000	14,601	2,503	0.0	5,161	6,937	17.1	19.8	
固定資産税	8,994,000	9,612,832	9,250,299	41.2	44,054	318,480	96.2	95.7	
現年課税分	8,892,000	9,266,536	9,158,824	40.8	4,556	103,156	98.8	98.7	
滞納繰越分	102,000	346,297	91,475	0.4	39,498	215,323	26.4	27.0	
固定資産等 所在市交付金	1,575,805	1,575,805	1,575,805	7.0	—	—	100	100	
軽自動車税	523,700	559,486	529,213	2.4	3,339	26,934	94.6	94.3	
現年課税分	518,100	532,152	522,109	2.3	36	10,007	98.1	97.7	
滞納繰越分	5,600	27,334	7,104	0.0	3,303	16,927	26.0	21.4	
市たばこ税	1,085,000	1,046,726	1,046,726	4.7	—	—	100	100	
入湯税	8,000	9,391	9,391	0.0	—	—	100	100	
計	21,051,505	23,112,431	22,429,545	100	106,380	576,506	97.0	96.5	
内	現年課税分	20,847,905	22,439,905	22,247,563	99.2	8,007	184,335	99.1	99.1
訳	滞納繰越分	203,600	672,525	181,981	0.8	98,373	392,171	27.1	25.1

国民健康保険税の徴収状況表

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構成比率	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
							当 年 度 (B)/(A)	前年度	
一般被保険者 国民健康保険税	3,258,511	4,072,231	3,304,113	98.2	108,616	659,502	81.1	80.5	
医療給付費 現年課税分	2,314,234	2,481,333	2,340,465	69.6	332	140,535	94.3	94.1	
後期高齢者支援分 現年課税分	626,658	672,870	635,176	18.9	88	37,606	94.4	94.2	
介護納付金 現年課税分	187,619	207,854	192,509	5.7	33	15,312	92.6	92.5	
医療給付費 滞納繰越分	96,000	517,092	99,431	3.0	78,936	338,725	19.2	19.0	
後期高齢者支援分 滞納繰越分	24,000	136,358	26,451	0.8	20,202	89,705	19.4	19.2	
介護納付金 滞納繰越分	10,000	56,723	10,079	0.3	9,026	37,618	17.8	17.7	
退職被保険者等 国民健康保険税	81,262	72,383	60,644	1.8	2,527	9,211	83.8	87.3	
医療給付費 現年課税分	54,301	39,136	38,524	1.1	—	612	98.4	97.6	
後期高齢者支援分 現年課税分	14,600	10,793	10,630	0.3	—	163	98.5	97.6	
介護納付金 現年課税分	10,481	8,765	8,630	0.3	—	135	98.5	97.6	
医療給付費 滞納繰越分	1,300	9,262	1,928	0.1	1,726	5,608	20.8	16.4	
後期高齢者支援分 滞納繰越分	300	2,432	518	0.0	443	1,471	21.3	16.9	
介護納付金 滞納繰越分	280	1,994	414	0.0	358	1,222	20.8	16.5	
計	3,339,773	4,144,614	3,364,757	100	111,143	668,713	81.2	80.7	
内 訳	現年課税分	3,207,893	3,420,752	3,225,936	95.9	453	194,364	94.3	94.1
	医療給付費	2,368,535	2,520,469	2,378,990	70.7	332	141,147	94.4	94.2
	後期高齢者支援金	641,258	683,664	645,807	19.2	88	37,769	94.5	94.3
	介護納付金	198,100	216,619	201,139	6.0	33	15,448	92.9	92.9
	滞納繰越分	131,880	723,861	138,821	4.1	110,691	474,349	19.2	18.9
	医療給付費	97,300	526,354	101,359	3.0	80,662	344,333	19.3	18.9
	後期高齢者支援金	24,300	138,790	26,969	0.8	20,645	91,176	19.4	19.1
	介護納付金	10,280	58,718	10,493	0.3	9,384	38,840	17.9	17.7

介護保険料の徴収状況表

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構成比率	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
							当年度 (B)/(A)	前年度
第1号被保険者保険料	3,505,800	3,614,206	3,529,179	100	25,515	59,512	97.6	97.5
現年課税分	3,496,000	3,546,759	3,516,882	99.7	15	29,861	99.2	99.0
滞納繰越分	9,800	67,447	12,297	0.3	25,500	29,651	18.2	17.4

市 民 税 課

当課は課長、課長補佐1名のほか、税制係1名（兼務）、ふるさと納税係2名（うち臨時職員1名）、市民税担当9名（うちアルバイト職員1名）、国保介護賦課係4名（うちアルバイト職員1名）、諸税係6名（うち臨時職員1名）の23名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 決算の状況（平成29年度）

(1) 一般会計

(ア) 歳 入（市税及び支所決裁分の調定額・収入済額を除く。）

（単位 千円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	150,000	160,696	160,696	-
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	360,000	393,886	393,886	-
	特別とん譲与税	特別とん譲与税	2,000	2,128	2,128	-
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	24,000	45,631	45,631	-
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	80,000	89,386	89,386	-
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	80,000	98,269	98,269	-
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	2,700,000	2,830,898	2,830,898	-
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	22,000	21,438	21,438	-
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	80,000	138,299	138,299	-
使用料及び手数料	手数料	総務手数料	6,900	5,120	5,120	-
寄附金	寄附金	一般寄附金	500,000	475,337	475,337	-
諸収入	雑収入	弁償金	9	4	4	-
		雑収入	1	19	19	-
計			1,018,910	1,037,190	1,037,190	-

予算現額 10億1,891万円に対し、収入済額は 10億3,719万円で、予算現額に対する割合は 101.8%である。

収入済額の主なものは、地方消費税交付金 28億3,089万8千円、一般寄附金 4億7,533万7千円、自動車重量譲与税 3億9,388万6千円、地方揮発油譲与税 1億6,069万6千円、自動車取得税交付金 1億3,829万9千円である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
総 務 費	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	244,599	203,344	41,255	83.1

予算現額 2億4,459万9千円に対し、支出済額は 2億334万4千円で、執行率は 83.1%である。

支出済額の主なものは、ふるさと納税支援業務委託料 6,710万3千円、市税計算処理委託料 3,182万3千円等の委託料 1億814万8千円である。

(2) 国民健康保険特別会計（国民健康保険税の歳入を除く。）

(ア) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	1,462	1,331	131	91.0
	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	17,609	17,442	167	99.1
計			19,071	18,772	299	98.4

予算現額 1,907万1千円に対し、支出済額は 1,877万2千円で、執行率は 98.4%である。
支出済額の主なものは、国民健康保険税計算システム委託料 1,333万4千円等の委託料 1,335万円である。

(3) 介護保険特別会計（介護保険料の歳入を除く。）

(ア) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	1,449	1,253	196	86.4
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	9,025	8,952	73	99.2
計			10,474	10,204	270	97.4

予算現額 1,047万4千円に対し、支出済額は 1,020万4千円で、執行率は 97.4%である。
支出済額の主なものは、通信運搬費 498万6千円等の役務費 503万円、介護保険料計算システム委託料の委託料 373万7千円である。

2. 賦課事務（平成29年度）

(1) 市 税

当課主管の市税の賦課状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

項	目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	執行率	前 年 度		(A)/(B)
					調 定 額 (B)	執行率	
市 民 税	個 人	6,455,000	7,254,994	112.4	7,003,914	111.3	103.6
	法 人	2,410,000	3,053,197	126.7	2,920,079	118.1	104.6
小 計		8,865,000	10,308,191	116.3	9,923,993	113.2	103.9
軽自動車税	軽自動車税	523,700	559,486	106.8	540,336	104.3	103.5
市たばこ税	市たばこ税	1,085,000	1,046,726	96.5	1,104,797	100.9	94.7
入 湯 税	入 湯 税	8,000	9,391	117.4	9,279	116.0	101.2
合 計		10,481,700	11,923,793	113.8	11,578,405	111.5	103.0

予算現額 104億8,170万円に対し、調定額は 119億2,379万3千円、予算現額に対する割合（執行率）は 113.8%である。

調定額を前年度と比較すると、3.0%、3億4,538万8千円増加している。これは主に、市たばこ税が 5.3%、5,807万1千円減少したものの、市民税（個人）が 3.6%、2億5,108万円、市民税（法人）が 4.6%、1億3,311万8千円増加したことによるものである。

① 市民税

予算現額 88億6,500万円に対し、調定額は 103億819万1千円で、執行率は 116.3%である。

調定額を前年度と比較すると 3.9%、3億8,419万8千円増加している。これは、市民税（個人）が 3.6%、2億5,108万円、市民税（法人）が 4.6%、1億3,311万8千円増加したことによるものである。

なお、市民税（個人）の1人当り税額を市町村税課税状況等の調（平成29年7月1日現在）により算出すると次表のとおりである。

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
納 税 義 務 者 数	人	71,821	70,758	70,074
税 額	千円	6,742,397	6,566,554	6,559,350
納税義務者1人当り税額	円	93,878	92,803	93,606

②軽自動車税

予算現額 5億2,370万円に対し、調定額は 5億5,948万6千円で、執行率は 106.8%である。

調定額を前年度と比較すると 3.5%、1,915万円増加している。

③市たばこ税

予算現額 10億8,500万円に対し、調定額は 10億4,672万6千円で、執行率は 96.5%である。

調定額を前年度と比較すると 5.3%、5,807万1千円減少している。

④入湯税

予算現額 800万円に対し、調定額は 939万1千円で、執行率は 117.4%である。

調定額を前年度と比較すると 1.2%、11万2千円増加している。

(2) 国民健康保険税

国民健康保険税の賦課状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

項	目	予算現額	調定額 (A)	執行率	前年度		(A)/(B)
					調定額(B)	執行率	
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	3,258,511	4,072,231	125.0	4,246,287	124.7	95.9
	退職被保険者等 国民健康保険税	81,262	72,383	89.1	117,178	63.1	61.8
計		3,339,773	4,144,614	124.1	4,363,464	121.5	95.0

予算現額 33億3,977万3千円に対し、調定額は 41億4,461万4千円で、執行率は 124.1%である。

調定額を前年度と比較すると 5.0%、2億1,885万1千円減少している。

(3) 介護保険料

介護保険料の賦課状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

項	目	予算現額	調定額 (A)	執行率	前年度		(A)/(B)
					調定額(B)	執行率	
介護保険料	第1号被保険者 保険料	3,505,800	3,614,206	103.1	3,566,428	104.4	101.3

予算現額 35億580万円に対し、調定額は 36億1,420万6千円で、執行率は 103.1%である。

調定額を前年度と比較すると 1.3%、4,777万8千円増加している。

資 産 税 課

当課は、課長、課長補佐3名のほか、土地担当7名（うち兼務1名）、家屋担当7名、償却資産係2名、臨時職員1名、アルバイト職員2名の22名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1 決算の状況（平成29年度）

(1) 一般会計

(ア) 歳 入

(単位 千円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び手数料	手数料	総務手数料	4,800	3,015	3,015	-
諸収入	雑入	雑入	1	0	0	-
計			4,801	3,016	3,016	-

予算現額 480万1千円に対し、収入済額は 301万6千円で、予算現額に対する割合は 62.8%である。

収入済額の主なものは、証明手数料 218万6千円、閲覧手数料 83万円の総務手数料 301万5千円である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 要 額	執行率
総務費	徴税費	賦課徴収費	80,920	75,577	5,343	93.4

予算現額 8,092万円に対し、支出済額は 7,557万7千円で、執行率は93.4%である。

節別における支出済額の主なものは、市税計算処理委託料 2,433万5千円等の委託料 3,135万円、不動産鑑定手数料 2,031万3千円等の役務費 2,751万7千円である。

2 賦課状況（平成29年度）

固定資産税等の賦課（現年課税分。過年度還付分及び滞納繰越分を除く。）状況は次のとおりである。

（単位 千円、％）

科 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	執行率	前 年 度		(A)/(B)
				調 定 額(B)	執行率	
固 定 資 産 税	8,892,000	9,266,536	104.2	8,991,794	103.5	103.1
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	1,575,805	1,575,805	100.0	1,753,747	100.0	89.9
計	10,467,805	10,842,341	103.6	10,745,540	102.9	100.9

予算現額 104億6,780万5千円に対し、調定額は 108億4,234万1千円で、予算現額に対する割合は 103.6%である。調定額を前年度と比較すると、固定資産税は 3.1%増加し、国有資産等所在市交付金は 10.1%減少している。

固定資産税の更正決定件数は 487件（うち今治市市税条例第71条第1項の規定による減免220件）で、その結果、調定額は 92億6,653万6千円となり、当初調定額より 5,164万3千円減少している。

3 課税標準額

概要調書(4月1日現在)により、固定資産税の課税標準額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 土地(法定免税点以上のもの)

(単位 千㎡、千円、%)

区分	平成29年度			平成28年度			前年度との比較増減		
	地積	決定価格	課税標準額	地積	決定価格	課税標準額	地積	課税標準額	同左率
田	(1,765) 26,562	(11,429,604) 14,285,488	(3,644,011) 6,499,176	(1,836) 26,701	(12,185,322) 15,048,329	(3,826,414) 6,689,401	(△71) △139	(△182,403) △190,225	(△4.8) △2.8
畑	(636) 55,131	(3,139,616) 5,373,826	(1,162,069) 3,396,279	(633) 55,474	(3,143,175) 5,390,636	(1,163,286) 3,410,747	(3) △343	(△1,217) △14,468	(△0.1) △0.4
宅地	30,528	521,133,772	199,731,479	30,426	527,223,980	201,643,784	102	△1,912,305	△0.9
鉱泉地	0	1,418	993	0	1,418	993	-	-	-
池沼	104	8,436	8,436	104	8,437	8,437	△0	△1	△0.0
山林	(51) 104,884	(35,618) 1,364,941	(24,882) 1,354,203	(49) 104,902	(31,709) 1,360,493	(22,131) 1,350,896	(2) △18	(2,751) 3,307	(12.4) 0.2
牧場	1	294	294	1	294	294	-	-	-
原野	3,454	51,523	51,523	3,445	51,286	51,286	9	237	0.5
雑種地	8,339	24,566,496	16,649,687	8,249	24,725,017	16,704,838	90	△55,151	△0.3
計	(2,452) 229,005	(14,604,838) 566,786,194	(4,830,962) 227,692,070	(2,518) 229,303	(15,360,206) 573,809,890	(5,011,831) 229,860,676	(△66) △299	(△180,869) △2,168,606	(△3.6) △0.9

(注) ()内は、宅地介在田・畑・山林等の再掲である。

上表のとおり、前年度と比較すると、課税地積は29万9千㎡減少し、課税標準額は0.9%、21億6,860万6千円減少している。

(2) 家屋(法定免税点以上のもの)

(単位 千㎡、千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度との比較増減		
	床面積	課税標準額	床面積	課税標準額	床面積	課税標準額	同左率
木造	7,535	132,573,471	7,511	128,585,559	23	3,987,912	3.1
木造以外	5,874	171,298,964	5,786	161,923,748	87	9,375,216	5.8
計	13,408	303,872,435	13,298	290,509,307	111	13,363,128	4.6

上表のとおり、前年度と比較すると床面積で 11万1千㎡増加し、課税標準額で 4.6%、133億6,312万8千円増加している。なお、地方税法附則第15条の6等の規定による住宅の新築や特定の改修に対する軽減税額は 1億1,090万7千円で、このうち平成29年度に新たに軽減の対象となったものの税額は 3,224万2千円である。

(3) 償却資産（法定免税点以上のもの）

(単位 千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度との比較増減		
		決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	同左率
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	37,969,164	37,800,923	31,125,391	30,978,874	6,843,773	6,822,049	22.0
	機 械 及 び 装 置	68,920,628	64,657,734	66,828,392	62,621,376	2,092,236	2,036,358	3.3
	船 舶	9,464,948	4,752,961	10,030,252	5,036,181	△ 565,304	△ 283,220	△ 5.6
	車 輛 及 び 運 搬 具	426,216	426,216	324,393	324,393	101,823	101,823	31.4
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	12,201,889	12,200,672	10,625,068	10,613,343	1,576,821	1,587,329	15.0
	小 計	128,982,845	119,838,506	118,933,496	109,574,167	10,049,349	10,264,339	9.4
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	26,554,668	22,650,078	30,299,591	23,617,763	△ 3,744,923	△ 967,685	△ 4.1
合 計		155,537,513	142,488,584	149,233,087	133,191,930	6,304,426	9,296,654	7.0

上表のとおり、前年度と比較すると、課税標準額で 7.0%、92億9,665万4千円増加している。

〔注〕 「2 賦課状況」及び「3 課税標準額」の表は、地積は千㎡単位で、金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入のうえ表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。

市 民 生 活 課

当課は、課長、課長補佐3名（うち市民安全安心対策室長及び消費生活センター長兼務1名）のほか、市民生活係3名（うち兼務1名）、交通安全対策係2名、市民活動推進係1名（兼務）、嘱託職員2名、臨時職員1名、アルバイト職員1名の12名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。なお、当課の出先機関は、中央、大下地区、小大下地区の住民センター及び消費生活センターである。

1 決算の状況（平成29年度）

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位 千円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	22,000	19,672	19,672	-
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	738	675	675	-
	手数料	総務手数料	6	1	1	-
県支出金	県補助金	民生費県補助金	3,353	2,596	2,596	-
	委託金	民生費委託金	1	0	0	-
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	1	0	0	-
寄附金	寄附金	総務費寄附金	100	-	-	-
繰入金	基金繰入金	市民活動推進基金繰入金	400	156	156	-
諸収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	200	2,078	241	1,837
	雑入	雑入	33,758	27,120	27,120	-
計			60,557	52,297	50,460	1,837

予算現額 6,055万7千円に対し、収入済額は 5,046万円で、予算現額に対する割合は 83.3%である。

収入済額の主なものは、ボートピア朝倉設置運営交付金 2,249万3千円等の雑入 2,712万円、交通安全対策特別交付金 1,967万2千円である。

収入未済額は、芸予地震災害復旧住宅資金貸付金回収の貸付金元利収入 183万7千円である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	16,926	10,899	6,027	64.4
		文書広報費	7,292	7,278	14	99.8
		交通安全対策費	56,449	55,192	1,257	97.8
		地区住民センター費	4,754	4,344	410	91.4
		コミュニティ事業費	33,196	28,434	4,762	85.7
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	120,529	115,265	5,264	95.6
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,256	1,173	83	93.4
		児童育成費	25	1	24	3.5
計			240,427	222,585	17,842	92.6

予算現額 2億4,042万7千円に対し、支出済額は 2億2,258万5千円で、執行率は 92.6%である。

節別における支出済額の主なものは、防犯灯電気料金補助金 4,430万1千円、今治市連合自治会社会奉仕活動推進事務費交付金 3,664万円、コミュニティ施設整備費補助金 2,167万7千円、今治地区防犯協会負担金 1,183万5千円等の負担金補助及び交付金 1億5,333万1千円、維持修繕料 1,949万2千円等の需用費 2,111万円、交通安全施設等設置工事の工事請負費 1,545万5千円である。